

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県	職員の状況				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
		区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	638,787,137	638,820,473	実質収支比率	0.5	0.6				
グループ	C	特別職等	知事	1	11,880		623,659,855	620,655,222	経常収支比率	90.2	90.9					
			副知事	2	9,494		15,127,282	18,165,251	(※1)	(96.8)	(98.5)					
			教育長	1	8,360		13,237,736	15,947,449	標準財政規模	349,948,129	351,897,534					
			議会議長	1	9,700		1,889,546	2,217,802	財政力指数	0.44285	0.43852					
人口	平成27年国調(人)	1,385,262	一般職員等 (※5)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	単年度収支	-328,256	119,522	公債費負担比率	20.5	19.9			
	平成22年国調(人)	1,431,493						議会副議長	1	8,700	積立金	3,254,615	2,214,255	健全化判断比率		
	増減率(%)	-3.2						議会議員	45	8,200	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※6)	令02.01.01(人)	1,369,131	うち日本人(人)	1,355,720	一般職員	5,055	16,378,200	3,240	積立金取崩し額	0	11,588,857	連結実質赤字比率	-	-		
	平31.01.01(人)	1,381,761	うち日本人(人)	1,369,853	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	2,926,359	-9,255,080	実質公債費比率	10.2	10.5		
	増減率(%)	-0.9	うち技能労務職員	212	698,116	3,293	基準財政収入額等	131,619,782	130,735,050	将来負担比率	149.0	150.0				
	うち日本人(%)	-1.0	警察官	2,477	8,057,681	3,253	標準税収入額等	164,476,769	163,717,850	資金不足比率(※4)						
	面積(km <sup>2</sup> )	5,676	教育公務員	10,755	39,718,953	3,693	経常経費充当一般財源等	319,769,476	320,184,627							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	241	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	399,059,611	414,573,693								
世帯数(世帯)	591,972	合計	18,287	64,154,834	3,508	地方債現在高	1,026,875,931	1,034,724,708								
		ラスバイレス指数		98.6		うち公的資金	296,298,791	307,058,224								
						債務負担行為額(支出予定額)	20,981,031	28,402,452								
						収益事業収入	3,466,133	4,050,461								
						定額運用基金	28,314,063	28,313,568								
						土地開発基金	6,530,000	6,530,000								
						積立金現在高	17,989,705	17,985,128								
						財政調整基金	20,498,058	17,243,443								
						減債基金	44,417,687	47,490,896								
						その他特定目的基金										

  

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業	(12)	電気事業会計	(15)	港湾施設整備事業特別会計			(16)	(公財)愛媛県文化振興財団	
(2)	災害救助基金			(13)	病院事業会計					(17)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団	
(3)	母子父子寡婦福祉資金			(14)	工業用水道事業会計					(18)	(公財)えひめ女性財団	
(4)	中小企業振興資金									(19)	(一財)愛媛県廃棄物処理センター	○
(5)	農業改良資金									(20)	(公財)伊方原子力広報センター	
(6)	国営農業水利事業負担金									(21)	(公財)えひめ産業振興財団	
(7)	県有林経営事業									(22)	(公財)松山観光コンベンション協会	
(8)	林業改善資金									(23)	(公財)愛媛県国際交流協会	
(9)	沿岸漁業改善資金									(24)	(公財)えひめ農林漁業振興機構	○
(10)	公共用地整備事業									(25)	(公財)愛媛の森林基金	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。